

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年11月4日

東

上場会社名 塩水港精糖株式会社 上場取引所
 コード番号 2112 URL <http://www.ensuiko.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 山下 裕司
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理グループ長(氏名) 酒井 英喜 (TEL) 03-3249-2381
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	13,609	△0.0	506	12.9	639	36.5	472	53.9
28年3月期第2四半期	13,614	—	449	—	468	—	306	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 474百万円(26.3%) 28年3月期第2四半期 375百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	17.42	—
28年3月期第2四半期	11.32	—

(注) 28年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	24,522	7,155	29.2
28年3月期	24,484	6,816	27.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 7,155百万円 28年3月期 6,816百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00			
29年3月期(予想)			—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	0.6	750	△26.5	870	△13.9	630	1.7	23.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

対前期増減率及び対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及処理後の数値との比較によるものであります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	35,000,000株	28年3月期	35,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	7,890,604株	28年3月期	7,890,604株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	27,109,396株	28年3月期2Q	27,109,402株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調が続く一方で、中国経済の景気減速懸念や英国のEU離脱問題などから為替や株式相場に大きな影響を与え、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループはお客様のおなかの健康に貢献する「おなかにやさしい会社」を目標に、砂糖事業並びにバイオ事業の計画達成に向けて全力で取り組んで参りました結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、各報告セグメントの収益認識基準を変更し、遡及適用しております。当変更に伴う影響につきましては「(セグメント情報等)」に記載しております。

①砂糖事業

海外原糖市況は、ニューヨーク市場粗糖先物相場(当限、1ポンド当たり)において15.40セントで始まりしました。原油等の他商品市場の下落基調を背景に4月中旬には14.00セントに下げましたが、ブラジル中南部におけるキビ圧搾の遅れや、インド・中国などでの需給バランスの引き締まりを背景に上昇を続け、9月下旬には23.60セントの高値をつけ、22.53セントで当期を終了しました。

国内市中価格(日本経済新聞掲載、上白糖大袋1kg当たり)は、期初187~188円で始まり、同水準のまま当期を終了しました。

精糖などの国内販売は、食品、菓子ユーザー向けは好調に推移したものの、大手飲料ユーザー向けや家庭用が低調であったことから、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当期における砂糖事業全体の売上高は12,598百万円(前年同四半期比1.3%減)、セグメント利益は804百万円(前年同四半期比7.0%減)となりました。

②バイオ事業

オリゴ糖事業は、前年度から各種メディアで取り上げられている『腸内フローラ』特集の効果に加え、テレビCMの放映等による一般消費者への訴求及び主要量販店等への販売促進活動の強化に努めたことにより「オリゴのおかげ」の販売数量は好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

サイクロデキストリン事業は、食品及び非食品への拡販に努めましたが、売上高はほぼ前年並みとなりました。

以上の結果、当期におけるバイオ事業全体の売上高は984百万円(前年同四半期比18.0%増)、セグメント利益は204百万円(前年同四半期比162.4%増)となりました。

③その他

その他の事業につきましては、ニューESRビル事務所の一部賃貸等を行い、所有不動産の活用にも努めました結果、売上高は64百万円(前年同四半期比0.8%減)、セグメント利益は28百万円(前年同四半期比15.6%減)となりました。

以上の結果、当期の売上高は13,609百万円(前年同四半期比0.0%減)、営業利益は506百万円(前年同四半期比12.9%増)、経常利益は639百万円(前年同四半期比36.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は472百万円(前年同四半期比53.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて38百万円増加し、24,522百万円となりました。これは主に、現金及び預金142百万円の減少、商品及び製品164百万円の増加によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べて300百万円減少し、17,367百万円となりました。

これは主に、短期借入金が1,300百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金498百万円の減少、未払法人税等136百万円の減少、長期借入金の931百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて339百万円増加し、7,155百万円となりました。

これは主に、利益剰余金336百万円が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて142百万円減少し、1,037百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、151百万円(前年同四半期は558百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益638百万円、減価償却費339百万円等による資金の増加があった一方で、仕入債務の減少額498百万円、法人税等の支払額277百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、240百万円(前年同四半期は291百万円の資金支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出162百万円、無形固定資産の取得による支出49百万円、貸付金による純支出29百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、248百万円(前年同四半期は506百万円の資金支出)となりました。

これは、配当金の支払136百万円、借入による純収入384百万円による資金の増加があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年5月10日公表の業績予想からの変更はありません。今後、何らかの変化が生じた場合、適時適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(収益認識基準の変更)

当社及び連結子会社では、従来、主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、契約条件等に基づき納品日に収益を認識する方法に変更しております。この変更は、顧客との取引関係において実態により即したものにすべく、請求の計上日を納品日に変更することに顧客との間で合意したことから、売上の実態をより適切に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前第2四半期連結累計期間の売上高は16百万円増加、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産額に対する累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は11百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、「(セグメント情報等)」に記載しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179	1,037
受取手形及び売掛金	1,647	1,657
商品及び製品	1,220	1,384
仕掛品	194	208
原材料及び貯蔵品	1,178	1,138
繰延税金資産	101	88
その他	1,162	1,241
流動資産合計	6,684	6,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,824	9,853
減価償却累計額	△5,841	△5,974
建物及び構築物(純額)	3,983	3,879
機械装置及び運搬具	11,541	11,594
減価償却累計額	△9,881	△10,043
機械装置及び運搬具(純額)	1,660	1,551
工具、器具及び備品	429	426
減価償却累計額	△354	△358
工具、器具及び備品(純額)	74	68
土地	5,234	5,234
建設仮勘定	8	51
有形固定資産合計	10,961	10,783
無形固定資産		
ソフトウェア	18	14
その他	26	66
無形固定資産合計	45	80
投資その他の資産		
投資有価証券	4,429	4,517
長期貸付金	1,450	1,491
繰延税金資産	845	830
その他	67	62
投資その他の資産合計	6,793	6,901
固定資産合計	17,800	17,766
資産合計	24,484	24,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,068	569
短期借入金	7,150	8,450
1年内返済予定の長期借入金	1,846	1,862
未払法人税等	285	148
未払消費税等	128	156
賞与引当金	76	82
その他	927	888
流動負債合計	11,482	12,157
固定負債		
長期借入金	4,952	4,021
退職給付に係る負債	895	845
その他	336	342
固定負債合計	6,185	5,209
負債合計	17,667	17,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金	241	241
利益剰余金	8,502	8,838
自己株式	△3,021	△3,021
株主資本合計	7,472	7,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△636	△644
繰延ヘッジ損益	△26	△21
退職給付に係る調整累計額	7	13
その他の包括利益累計額合計	△655	△652
純資産合計	6,816	7,155
負債純資産合計	24,484	24,522

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	13,614	13,609
売上原価	11,318	11,199
売上総利益	2,296	2,409
販売費及び一般管理費	1,847	1,902
営業利益	449	506
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	61	60
持分法による投資利益	4	115
その他	6	2
営業外収益合計	91	195
営業外費用		
支払利息	51	55
支払手数料	19	1
その他	1	7
営業外費用合計	72	63
経常利益	468	639
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	467	638
法人税、住民税及び事業税	143	139
法人税等調整額	16	27
法人税等合計	160	166
四半期純利益	306	472
親会社株主に帰属する四半期純利益	306	472

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	306	472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	△7
繰延ヘッジ損益	△24	4
退職給付に係る調整額	△2	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△0
その他の包括利益合計	69	2
四半期包括利益	375	474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375	474

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	467	638
減価償却費	327	339
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△61	△42
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	5
受取利息及び受取配当金	△80	△77
支払利息	51	55
為替差損益(△は益)	0	△1
持分法による投資損益(△は益)	△4	△115
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
ゴルフ会員権評価損	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	96	△10
たな卸資産の増減額(△は増加)	△177	△138
仕入債務の増減額(△は減少)	190	△498
その他	△268	△52
小計	542	102
利息及び配当金の受取額	80	78
利息の支払額	△51	△55
法人税等の支払額	△21	△277
法人税等の還付額	7	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	558	△151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△238	△162
無形固定資産の取得による支出	△0	△49
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△550	△530
貸付金の回収による収入	499	500
その他	△1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,520	1,300
長期借入れによる収入	3,396	—
長期借入金の返済による支出	△1,247	△915
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△134	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△506	248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△239	△142
現金及び現金同等物の期首残高	1,477	1,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,238	1,037

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	砂糖事業	バイオ事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,748	816	49	13,614	—	13,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	17	16	43	△43	—
計	12,758	834	65	13,657	△43	13,614
セグメント利益	864	77	34	977	△527	449

(注) 1 セグメント利益の調整額△527百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△528百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	砂糖事業	バイオ事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,589	964	55	13,609	—	13,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	19	9	38	△38	—
計	12,598	984	64	13,647	△38	13,609
セグメント利益	804	204	28	1,037	△530	506

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

前連結会計年度末より、従来「不動産賃貸事業」に含めていた工場設備について、管理区分の変更に伴い、「砂糖事業」及び「バイオ事業」へ含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

第1四半期累計期間より、「不動産賃貸事業」の重要性が乏しくなった為、「その他」に変更しております。

(収益認識基準の変更)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、収益認識基準の変更を遡及適用しております。

これにより、前第2四半期連結累計期間における「砂糖事業」の売上高が18百万円増加、セグメント利益が1百万円増加、「バイオ事業」の売上高が1百万円減少、セグメント利益が0百万円減少しております。